

2015年度の環境への取り組みの成果と自己評価(環境指標) ＜東北電力分＞

【自己評価】 達成 概ね達成 未達

当社の向こう3年間の環境への取り組みの行動計画である「平成27年度中期環境行動計画」に掲げた環境指標・施策の成果・自己評価は、以下のとおりです。

項目	施策	指標	単位	2014年度	2015年度(平成27年度)			具体的取り組みなど	関連ページ	
				実績	目標・計画値	実績	自己評価 ^{※2}			
エネルギー効率向上による需給両面からの地球温暖化対策	CO ₂ 排出抑制	CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.573 (0.571) ^{※1}	—	0.559 (0.556) ^{※1}	—	2015年度は、高効率火力発電所の運転開始や太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大により、火力発電に伴うCO ₂ 排出量が減少したことから、CO ₂ 排出量は前年度比4.5%減の4,194万t-CO ₂ 、CO ₂ 排出係数は同2.4%減の0.559kg-CO ₂ /kWhとなった。 ※1()の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整等を反映していない調整前CO ₂ 排出量/排出係数	12ページ	
		CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	4,390 (4,374) ^{※1}	—	4,194 (4,177) ^{※1}	—			
	原子力発電所の設備利用率の向上	設備利用率	%	0	—	0	—	東日本大震災の影響により、女川原子力発電所1～3号機および東通原子力発電所1号機は全て停止中。	22～25ページ	
	火力発電所熱効率の維持管理、向上	発電端熱効率 (低位発熱量基準)	%	45.3	—	45.6		各火力発電所において、プラント性能の日常管理を着実にを行い、熱効率の維持に努めた。また、高効率プラントにおいて、定検インターバルの延伸による定検繰り延べ(仙台火力4号、原町火力2号)や定検工期短縮(原町火力1号、能代火力1号他)を行うことで稼働率向上を図り、発電所全体の熱効率は昨年度と比較して向上した。	19ページ	
	電力損失の低減	総合損失率	%	8.6	—	8.7		「ヒレ付低ロス電線」の採用や低損失型の変圧器の設置等により送配電損失の抑制に努めた。	26ページ	
		送配電損失率	%	5.5	—	5.5				
	再生可能エネルギーの買取・連系拡大への対応				実施	実施	実施		再生可能エネルギーの固定価格買取制度による連系申込の増加に対して、的確に対応した。	16～17ページ
	SF ₆ 排出抑制	SF ₆ 回収率 (点検・据付時)	%	99.8	97.0	98.9		SF ₆ ガス封入機器の点検および撤去時に、ガス回収装置を使用し適正に回収した。	13ページ	
		SF ₆ 回収率 (撤去時)	%	99.0	99.0	99.4				
	お客様の電化ニーズに的確に応えたヒートポンプ電化の提案	ヒートポンプ式電気給湯器導入台数	台	36,799	実施	35,283		お客様の電化ニーズを前提に、環境性、省エネ性に優れたヒートポンプ機器を提案した。	27ページ	
オフィス等の省エネ	電力使用量	百万kWh	130.6	—	126.9		各事業所における空調、照明、OA機器などの節電対策を継続実施した。	29ページ		
循環型社会の形成	産業廃棄物全体の有効利用向上	有効利用率	%	85.8	—	85.8		産業廃棄物の発生量は増加したものの、石炭灰の有効利用に努めた結果、前年度実績とほぼ同水準の有効利用率となった。なお、石炭灰以外に発生量が多い「がれき類」は100%、「金属くず」、「石こう」はほぼ100%の有効利用を達成した。	38ページ	
	石炭灰	有効利用率	%	82.5	—	83.1		石炭火力の発電量増加に伴い石炭灰の発生量が約3万t増加したものの、石炭灰混合材料「輝砂(きずな)」の福島復興工事への提供や、セメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績を上回る有効利用率となった。	—	
	オフィスでの省資源の推進	用紙購入量	t	670.3	実施	729.1		省資源の推進と支出抑制対策の一体的な取り組みに努めたものの、社外対応の増加等により、前年度実績を上回る購入量となった。	—	
	グリーン調達推進	文房具OA用紙購入率	%	93.6	90.0以上	94.3		支出抑制対策の関係から、グリーン商品対象外を購入せざるを得ない物品があったものの、それ以外の商品は可能な限りグリーン商品の購入に努め、目標を達成した。	40ページ	
		資機材調達率(対象品目)	%	99.2	95.0以上	99.5		グリーン調達適合用品の優先購入に向けた取り組みが定着した。		
低公害車の導入拡大	導入率	%	65.4	66.0	69.0		支出抑制対策に基づき車両更新台数抑制の中、低公害車を可能な限り選択した。	30ページ		
環境マネジメント	環境マネジメント体制強化に向けた取り組み推進			継続				<ul style="list-style-type: none"> 「平成27年度中期環境行動計画」に基づき、業務と一体的に環境指標・施策のPDCAサイクルを回し、継続的改善を図った。 オフィスの省エネ・省資源活動等、社員一人一人が率先して環境負荷低減の取り組みを進める「ecoオフィス活動」を各事業所で展開するとともに、その活動事例について、社内ポータルサイトや社内報を通じて紹介し、各事業所に水平展開した。 東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)を通じたグループ企業の環境マネジメント強化に努めた。 	4～5ページ	

※2 自己評価については、「CO₂排出抑制」と「原子力発電所の設備利用率の向上」を除き、目標・計画値の達成状況や前年度との比較、具体的取り組みを踏まえて評価を行っています